

平成23年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成24年9月

商工労働部 経済通商総室

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	1
4	職員の定員、現員調べ .....	2
5	役付職員の調べ .....	2
6	主な事業に関する調べ .....	3
7	決算調書(総括表) .....	11
8	事業別実施状況調べ .....	13
9	予備費の充用調べ .....	17
10	繰越関係調べ .....	17
	(1) 継続費通欠繰越調べ .....	17
	(2) 繰越明許費調べ .....	17
	(3) 事故繰越調べ .....	17
11	収入証紙取扱額調べ .....	17
12	収入事務処理状況調べ .....	18
	(1) 分担金及び負担金 .....	18
	(2) 使用料 .....	18
	(3) 手数料 .....	18
	(4) 財産収入 .....	18
	(5) 寄付金 .....	18
	(6) 諸収入 .....	19
	(7) 現金の取扱状況 .....	20
13	税外収入未済額調べ .....	21
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	21
15	税外収入不納欠損額調べ .....	21
16	債務負担行為の状況調べ .....	22
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	24
	(1) 負担金 .....	24
	(2) 補助金 .....	24
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	29
	(3) 交付金 .....	29
	(4) 委託料 .....	30
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	32
18	工事請負費調べ .....	34
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	34
19	財産に関する調べ .....	34
	(1) 公有財産 .....	34
	(2) 金券類の受払状況 .....	35
	(3) 基金 .....	35
	(4) 債権 .....	36
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	37
	(1) 土地及び建物 .....	37
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) .....	37
21	借受不動産明細調べ .....	38
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	38
	(1) 職員住宅 .....	38
	(2) 職員駐車場 .....	38
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	38
24	寄附物件の受納状況調べ .....	38
25	備品の処分状況調べ .....	39
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	39
27	貸付金等状況調べ .....	40
	(1) 総括表 .....	40
	(2) 償還状況 .....	41
○	意見、要望等 .....	44

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 … 該当なし

(2) 監査意見 … 該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>2 特別会計</p> <p>○ 収入未済額の縮減について</p> <p>平成22年度の特別会計の収入未済額は、16の特別会計のうち8特別会計の合計で7億6,577万円となっており、前年度に比べ412万円減少している。</p> <p>その主な内訳は、中小企業近代化資金助成事業特別会計の貸付金元利収入6億63万円である。</p> <p>また、収入未済額のうち過年度分は8割を超えており、その主なものは中小企業近代化資金貸付金元利収入である。</p> <p>については、収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>平成23年度においては、次のとおり債権管理・回収に努めた。</p> <p>①債権管理担当非常勤の配置</p> <p>債権回収の知識、経験を有するものを非常勤職員として配置し、抵当不動産の処分 の検討や関係者との折衝、債務者の相続状況の調査等を実施した。</p> <p>②近年発生した延滞債権(平成21年1月事業廃止)について</p> <p>連帯保証人かつ代表者の債権差押えにより回収を行った。また、一部の抵当不動産 について、平成24年3月、裁判所に競売を申し立て、現在、手続き中である。他の抵 当不動産についても、競売等の準備を進めており、回収に努めているところである。</p> <p>・回収先数 1先 回収金額 5,792,958円</p> <p>③その他の長期延滞債権について</p> <p>現在、一部の債務者から少額ながら定期的な弁済を受けている。</p> <p>平成23年度に、返済が途絶えていた債務者と折衝し、債務承認を得て、返済の再 開に至ったものもある。</p> <p>・回収先数 7先 回収金額 2,623,707円</p> <p>今後は、平成23年度に実施した債務者の相続状況等の調査や財源確保推進課で整 備を進めている債権放棄の基準を勘案し、債権ごとに管理・回収方針を検討し、収入 未済額の縮減に努めたい。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置でん末
<p>(文書指摘)</p> <p>8 小規模事業者等の経営支援について</p> <p>小規模事業者等経営支援事業は、商 工会議所、商工会及び商工会連合会 が小規模事業者等を対象として実施す る経営支援事業に要する人件費及び 事業費を助成するものであり、商工会 及び商工会連合会については、平成1 8年度の定数削減計画に伴い、平成2 5年度にかけて計画的な人員削減が進 められているところであります。</p> <p>しかし、昨今のリーマンショック以降の 景気低迷、ITバブルの崩壊、失業率の 上昇など、平成18年度の計画見直し 当時と現在では、社会情勢や経済情勢 が大きく変わっており、職員一人あたり の経営相談等は増加基調にあります。</p> <p>については、小規模事業者を取り巻く経 営環境の厳しさに対応できる個々の経 営実態に応じた経営相談・経営支援を 的確に行えるようにするため、現在進 めている定数削減計画を現状に照ら して検証し、必要な見直しを行うべき であります。</p>	<p>小規模事業者を取り巻く経済情勢は計画当時と比べ、リーマンショック以降、厳しさを増しながら大きく変化してきており、商工団体による企業支援がより実効性の高いものとなるよう、経営相談・経営支援活動の充実を図る必要がある。このため平成24年度当初予算において、商工会、商工会連合会の定数削減計画を一部見直し、商工会連合会の産業支援センターに、金融機関をはじめ関係機関をコーディネートしながら企業の経営健全化や経営再生に向けた支援を行う専門員3名を増員した。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
経済通商総室	経営支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等協同組合、商工組合に関すること</li> <li>・商工団体に関すること</li> <li>・中小企業の指導、診断に関すること</li> <li>・商工業金融に関すること</li> <li>・貸金業に関すること</li> <li>・商業施策の企画、商業振興に関すること</li> <li>・中心市街地活性化に関すること</li> </ul>
	通商物流室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流施策に関すること</li> <li>・貿易振興、国際経済交流に関すること</li> <li>・環日本海航路就航に関すること</li> <li>・境港の利用促進に関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定 員	19	20	0	0	0	0	19	20	総室長含む
現 員	17	17	2	2	0	0	19	19	
過不足(△)	△ 2	△ 3	2	2	0	0	0	-1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	1	0	0	0	0	0	1	

5 役付職員の調べ

(平成24年9月1日現)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
経済通商総室長	網濱 基	0	5	
経営支援室長	西村 昭	1	5	
通商物流室長	吉川 寿明	3	5	旧経済・雇用政策総室を含め4年5月
参 事	加藤 賢治郎	2	5	
課長補佐	島田 義徳	1	4	
課長補佐	河野 貴弘	0	5	
課長補佐	森脇 由博	0	5	
課長補佐	岩下 久展	2	5	
課長補佐	山本 桂司	1	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>地域商業活性化 促進支援事業</p> <p>決算額 3,130千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,130千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (6)魅力があふ れ、人が集うにぎ わいまちづくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 国や市町村等と連携し、中心市街地及び商店街等における中小商業の振興に寄与するとともに、少子高齢化、安全、安心等への対応など商店街等の社会的、公共的役割等の向上を促進する。</p> <p>[背景・状況等] 人口減少、少子高齢化の進展にともない、今後の商店街振興の視点として、環境・資源、地域資源の活用などの今日的課題等をとらえた取組みについて、地域の実情や住民ニーズ等に基づき検討していくことが必要となっている。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p><b>【若桜街道商店街活性化事業】</b> 平成23年度に国の「中小商業活力向上補助金」の採択を受けて、若桜街道商店街が実施をする、食を通じた多世代交流拠点「コミュニティ・キッチン&amp;マルシェ『こむ・わかさ』」の施設整備事業を支援。</p> <p>①実施主体:若桜街道商店街振興組合 ②全体事業費:27,481千円(うち、県補助3,130千円) 内訳:国(2/3)、県(1/9)、市(1/9)、自己負担(1/9) *負担割合は消費税を除いた数値</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成23年度に中心市街地商業活性化支援事業を見直し、地域コミュニティ等を意識したテナントミックス事業も補助対象とするよう対象事業を拡充し、名称を「地域商業活性化促進支援事業」に改めた。</p> <p>ウ 成果</p> <p><b>【若桜街道商店街活性化事業】</b> 地域住民ニーズに応える商店街の不足業種の補完、コミュニティ・交流スペースの設置及び「食」に関する定期的な集客イベントの開催等を通じて、地域の人々の生活利便性向上と賑わいの創出等が図られた。 ○来店者数調査(平成24年5月1日～6月30日) 来店客数 46,331人(759人/日) 買上客数 27,278人(447人/日)</p> <p>エ 課題 中心市街地の商業活性化は、商店街の活性化のみならず、まちづくりの観点からも行政、住民、事業者等が協議を行いながら進めていくことが必要。</p>	

事業名	概 要																																																																			
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金  決算額 800,733千円  (財源内訳) 一般財源 800,733千円  ○将来ビジョン Iひらく (2)高付加価値で打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 小規模事業者等の経営上の課題を解決し、自立や向上発展を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 商工会議所、商工会又は商工会連合会が小規模事業者等を対象とする経営支援に要する経費を助成した。</p> <table border="1" data-bbox="437 421 775 613"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取商工会議所</td> <td>65,285千円</td> </tr> <tr> <td>倉吉商工会議所</td> <td>39,237千円</td> </tr> <tr> <td>米子商工会議所</td> <td>55,428千円</td> </tr> <tr> <td>境港商工会議所</td> <td>30,427千円</td> </tr> <tr> <td>商工会連合会</td> <td>610,288千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)交付対象:経営支援に従事する職員人件費、事業費等</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1)経営、金融及び税務等の支援 小規模事業者等に対し、金融、税務、労働等に関する巡回・窓口相談及びセミナーの開催等による支援を行った。 ・税務相談会の開催 ・創業後フォローアップセミナーの開催 等</p> <p>○平成23年度経営改善普及事業の実績(相談件数)</p> <p style="text-align: right;">【単位:件】</p> <table border="1" data-bbox="453 880 1377 1037"> <thead> <tr> <th rowspan="2">団体名</th> <th colspan="7">相談内容</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>経営</th> <th>金融</th> <th>税務</th> <th>労働</th> <th>経革</th> <th>創業</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4商工会議所</td> <td>7,008</td> <td>3,268</td> <td>1,216</td> <td>1,713</td> <td>668</td> <td>323</td> <td>4,222</td> <td>18,418</td> </tr> <tr> <td>商工会・連合会</td> <td>18,459</td> <td>3,719</td> <td>7,863</td> <td>3,920</td> <td>2,025</td> <td>434</td> <td>7,862</td> <td>44,282</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,467</td> <td>6,987</td> <td>9,079</td> <td>5,633</td> <td>2,693</td> <td>757</td> <td>12,084</td> <td>62,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>《参考》交付対象職員配置状況(H24.3.31現在) <span style="float: right;">【単位:人】</span></p> <table border="1" data-bbox="453 1088 1377 1155"> <thead> <tr> <th>団体名(箇所数)</th> <th>商工会議所(4)</th> <th>商工会(18)</th> <th>連合会</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象職員数</td> <td>35</td> <td>103</td> <td>15</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)経営支援専門員等の資質向上 人材の資質向上を図るため、祥子母児業者等の支援に関する研修の受講、資格の取得等を支援した。 ・中小企業大学校への派遣(商業診断研修、販路開拓研修等) ・経営支援発表大会の開催(優秀支援事例の共有・PR) 等</p> <p>(3)小規模事業者等支援施策の普及 小規模事業者等の経営、技術向上等に関する行政、商工団体等の支援施策の普及及び情報提供を行った。 ・パンフレット等を作成し、各種会議や企業巡回の際に配布 ・テレビ・ラジオ等のメディアにより支援施策を周知 等</p> <p>(4)その他経営支援の推進 ・鳥取への移住希望者等に対して、県内での創業に関するノウハウ等を提供する「ふるさと創業塾」(大阪)の開催 等</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 小規模事業者に対する経営支援体制を強化するため、商工会・商工会連合会に係る人員削減計画を見直し、3名の増員を行った。</p> <p>ウ 成果 小規模事業者に対する様々な経営支援策の実施により、事業者の経営安定化に資することができた。</p> <p>エ 課題 小規模事業者々の経営実態に応じた経営相談・経営支援等に対応するため、経営支援専門員等の資質向上や、他機関との連携支援体制の更なる強化が引き続き必要である。</p>	交付先	交付金額	鳥取商工会議所	65,285千円	倉吉商工会議所	39,237千円	米子商工会議所	55,428千円	境港商工会議所	30,427千円	商工会連合会	610,288千円	計	800,665千円	団体名	相談内容							計	経営	金融	税務	労働	経革	創業	その他	4商工会議所	7,008	3,268	1,216	1,713	668	323	4,222	18,418	商工会・連合会	18,459	3,719	7,863	3,920	2,025	434	7,862	44,282	計	25,467	6,987	9,079	5,633	2,693	757	12,084	62,700	団体名(箇所数)	商工会議所(4)	商工会(18)	連合会	計	交付対象職員数	35	103	15	153
交付先	交付金額																																																																			
鳥取商工会議所	65,285千円																																																																			
倉吉商工会議所	39,237千円																																																																			
米子商工会議所	55,428千円																																																																			
境港商工会議所	30,427千円																																																																			
商工会連合会	610,288千円																																																																			
計	800,665千円																																																																			
団体名	相談内容							計																																																												
	経営	金融	税務	労働	経革	創業	その他																																																													
4商工会議所	7,008	3,268	1,216	1,713	668	323	4,222	18,418																																																												
商工会・連合会	18,459	3,719	7,863	3,920	2,025	434	7,862	44,282																																																												
計	25,467	6,987	9,079	5,633	2,693	757	12,084	62,700																																																												
団体名(箇所数)	商工会議所(4)	商工会(18)	連合会	計																																																																
交付対象職員数	35	103	15	153																																																																

事業名	概要																																																																			
中小企業連携組織 支援交付金  決算額 91,540千円  (財源内訳) 一般財源 91,540千円  ○将来ビジョン Iひろく (2)高付加価値で 打って出る産業	<p><b>ア 目的及び事業の実施状況</b></p> <p>(ア)目的 鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費を助成することにより、中小企業者の組織化、中小企業団体の育成を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況  <b>【中央会が行った主な事業】</b>            ①連携推進専門員等の設置及び資質向上            ◆組合等の支援に必要な連携推進専門員等(14名)の人件費を助成。  <b>【専門員等の支援実績】</b></p> <table border="1" data-bbox="448 439 1294 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>設立</th> <th>組合 管理</th> <th>経営</th> <th>創業</th> <th>経営 革新</th> <th>経理</th> <th>税務</th> <th>金融</th> <th>労働</th> <th>官公 需</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回 (件)</td> <td>17</td> <td>584</td> <td>1,017</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>5</td> <td>15</td> <td>86</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>1,813</td> </tr> <tr> <td>窓口相 談(件)</td> <td>11</td> <td>766</td> <td>244</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>245</td> <td>92</td> <td>41</td> <td>43</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>計(件)</td> <td>28</td> <td>1,350</td> <td>1,261</td> <td>34</td> <td>3</td> <td>290</td> <td>97</td> <td>56</td> <td>129</td> <td>19</td> <td>32</td> <td>3,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆連携推進専門員等に研修を受講する機会を提供し、専門的知識の習得を図るために必要な経費を助成。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材養成研修受講(全国中央会、ITコーディネータ協会) ITCスキルアップ、IT支援、指導実務向上研修 等</li> <li>・中小企業診断士養成研修受講(中小企業大学校) 等</li> </ul> <p>②中央会による連携組織等への主な支援内容</p> <p>◆組合機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別相談室の開設 広く一律の支援ではなく、個々の組合の支援ニーズに応えるため特別相談室を開設。</li> <li>・地区別交流会の開催 組合事業活動の促進を図るため各組合の課題等に対する意見交換等を行う場として地区別交流会を開催。</li> <li>・組合次世代リーダー育成計画策定事業 組合の組織基盤強化、事業活動活性化のため「組合次世代リーダー育成に関する行動計画策定指針」を策定し、傘下の中小企業青年団体にに対し普及を行った。</li> </ul> <p>◆共同事業集中支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県こだわり物産販売協同組合 組合が設置した商品開発委員会におけるマーケティングや新商品開発等の可能性検討の取組を支援。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="475 1323 1385 1413"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>70万円</td> <td>1,300万円</td> <td>3,200万円</td> <td>3,363万円</td> </tr> <tr> <td>加入企業数</td> <td>21社</td> <td>59社</td> <td>74社</td> <td>51社</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若桜街道商店街振興組合 成果については、「6 主な事業(地域商業活性化促進支援事業)」を参照。</li> </ul> <p><b>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b> 特になし。</p> <p><b>ウ 成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存組合の機能強化、グループ創業、共同事業による新事業展開などの企業連携の取組を支援する中央会活動を財政面から支援することにより、組合員である中小企業の経営基盤の強化に資することができた。</li> <li>・H23年度に策定した「組合次世代リーダー育成に関する行動計画策定指針」をもとに、H24年度は組合次世代リーダー育成塾の開催、組合の次世代リーダー育成に関する行動計画策定の支援等を行う。</li> </ul> <p><b>エ 課題</b> 厳しい経済情勢を背景に組合数は減少傾向にあるため、地域資源活用、農商工連携など新事業展開による組合事業強化に向けた他機関との連携支援が必要。</p>		設立	組合 管理	経営	創業	経営 革新	経理	税務	金融	労働	官公 需	その他	計	巡回 (件)	17	584	1,017	23	0	45	5	15	86	1	20	1,813	窓口相 談(件)	11	766	244	11	3	245	92	41	43	18	12	1,486	計(件)	28	1,350	1,261	34	3	290	97	56	129	19	32	3,299	区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	売上高	70万円	1,300万円	3,200万円	3,363万円	加入企業数	21社	59社	74社	51社
	設立	組合 管理	経営	創業	経営 革新	経理	税務	金融	労働	官公 需	その他	計																																																								
巡回 (件)	17	584	1,017	23	0	45	5	15	86	1	20	1,813																																																								
窓口相 談(件)	11	766	244	11	3	245	92	41	43	18	12	1,486																																																								
計(件)	28	1,350	1,261	34	3	290	97	56	129	19	32	3,299																																																								
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																
売上高	70万円	1,300万円	3,200万円	3,363万円																																																																
加入企業数	21社	59社	74社	51社																																																																

事業名	概	要
<p>とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業</p> <p>決算額 248千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 248千円</p> <p>○将来ビジョン Iひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内中小企業支援機関との協力体制を強化し、それぞれが保有する支援機能を効果的に発揮し、相互が連携した企業支援体制を構築することで県内中小企業の発展に貢献する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 単独機関では対応が困難な案件について、県内中小企業支援機関で構成する「とっとり企業支援ネットワーク」によるチームでの支援体制を確立するとともに、構成機関が行う連携支援に関する活動費等を助成した。</p> <p>(交付先) ○倉吉商工会議所 25千円 ○鳥取県商工会連合会 223千円</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(1)東日本大震災の発生を契機に当該ネットワークの枠組みを拡大し、民間・政府系金融機関の参加する20機関が参加する枠組みに拡大。県が事務局を担当する特別体制により、平成23年度末までを期限として実施した。</p> <p>&lt;参加機関(関係20機関による協定を締結)&gt; 商工団体(4商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会)、金融機関等(県内10金融機関、信用保証協会)、産業支援機関(産業技術センター、産業振興機構)、県</p> <p>&lt;支援の状況&gt; ○機 関 平成23年7月～平成24年3月 ○支援件数 25件(内訳:東部14件、中部2件、西部9件) ○主な課題 「売上・受注減」「過剰債務」「収益低下」「販路の開拓・拡大」など ○主な支援事例 [食品製造業] 小売進出に向けて環境分析や出店経営計画の策定支援を行った結果、スムーズな資金調達や補助金活用ができるとともに、店舗のオープンに至った。 [旅館業] 震災等の影響を受け客数が減少、資金繰りと収益改善の問題を抱えていたため、企業診断を行った結果中期的な経営改善計画の策定がなされ、また金融支援により資金調達が実現した。</p> <p>(2)三洋CEとの取引関係が見込まれる事業者35社について企業訪問による影響調査を実施。特別な支援要望はなかったものの、連携支援体制の継続を関係機関で申し合わせを行った。 ○企業訪問確認 平成24年2月中旬～3月中旬 ○訪問実施機関 商工団体、金融機関、産業振興機構</p> <p>ウ 成果</p> <p>(1)企業の動向を日常的に把握する商工団体が経営状況の説明を担い、それをもとに金融機関が融資を実行するなど、役割連携によって迅速な資金支援につなげることができた。</p> <p>(2)商工会議所と商工会との連携により、中山間地域から市内への出店など、管轄区域を跨がる事業にも有効な対応が図れた。</p> <p>エ 課題</p> <p>人口減少、産業の空洞化など、構造的要因による経営不振案件が増加しており、支援ネットワークを含め、中小企業に対する経営コンサル支援体制の強化が必要。</p>	



事業名	概	要																																																						
企業自立サポート事業(制度金融費) 決算額 2,225,394千円 (財源内訳) (預託) 貸付金元利収入 1,739,554千円 (利子補助) 一般財源 485,840千円 信用保証料負担軽減補助金 決算額 90,765千円 (財源内訳) 一般財源 90,765千円 ○政策項目 II 産業未来・雇用創造 2. 中小企業底力アップ	<b>ア 目的及び事業の実施状況</b> <b>(ア)目的</b> 自立型経済への転換に向け、高度な技術力や斬新なアイデア等を有する中小企業者等のサポート及び信用補完が必要な中小企業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。 <b>(イ)事業の実施状況</b> 県内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は借入利息の一部を補助することにより長期・低利の借入を実現し、併せて信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料の軽減措置を実施することにより、中小企業者等の費用負担を軽減する。 ○利子補助率:0.32%~1.12% ○預託割合:1/8.6~1/1.2 ○保証料補助率:0.05%~0.97% <b>①平成23年度企業自立サポート事業実績</b> (単位:件、百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資金名</th> <th colspan="2">新規貸付実績</th> <th rowspan="2">資金の概要</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業小口融資</td> <td>(287) 236</td> <td>(1,100) 878</td> <td>小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者融資</td> <td>(113) 184</td> <td>(380) 601</td> <td>小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)</td> </tr> <tr> <td>企業自立化支援資金</td> <td>(29) 70</td> <td>(399) 993</td> <td>一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資</td> </tr> <tr> <td>(新)経営活力強化資金</td> <td>— 813</td> <td>— 9,881</td> <td>セーフティネット保証等を活用して、業況回復に必要な資金ニーズに対応する融資</td> </tr> <tr> <td>経営活力再生緊急資金</td> <td>(1,426) 107</td> <td>(15,608) 1,046</td> <td>セーフティネット保証等を活用して、業況回復に必要な資金ニーズに対応する融資</td> </tr> <tr> <td>経営安定支援借換資金</td> <td>(287) 309</td> <td>(5,350) 6,672</td> <td>経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資</td> </tr> <tr> <td>旧制度融資等借換特別資金</td> <td>(5) 4</td> <td>(169) 135</td> <td>経営改善を行うための信用保証の付いていない既存県制度融資借入金の借換等のための融資</td> </tr> <tr> <td>新規参入資金</td> <td>(167) 157</td> <td>(1,896) 1,885</td> <td>新規開業、新分野進出、経営革新を行う中小企業者等に対する融資</td> </tr> <tr> <td>流動資産担保融資</td> <td>(7) 6</td> <td>(180) 276</td> <td>中小企業者等が有する売掛債権及び棚卸資産を担保に活用した融資</td> </tr> <tr> <td>(新)地域経済変動対策資金</td> <td>— 3</td> <td>— 64</td> <td>三洋CEの再編等の経済変動事象等で大きな影響を受けた中小企業者等に対する融資</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(5) —</td> <td>(74) —</td> <td>再生支援資金、取引安定化対策資金、平成22年度災害対策資金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(2,326) 1,889</td> <td>(25,156) 22,431</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 新規貸付実績上段( )は平成22年度実績。</p> <p><b>②信用保証料負担軽減補助金の実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保証件数 3,876件</li> <li>補助金額 90,764,773円</li> </ul>	資金名	新規貸付実績		資金の概要	件数	金額	中小企業小口融資	(287) 236	(1,100) 878	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資	小規模事業者融資	(113) 184	(380) 601	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)	企業自立化支援資金	(29) 70	(399) 993	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資	(新)経営活力強化資金	— 813	— 9,881	セーフティネット保証等を活用して、業況回復に必要な資金ニーズに対応する融資	経営活力再生緊急資金	(1,426) 107	(15,608) 1,046	セーフティネット保証等を活用して、業況回復に必要な資金ニーズに対応する融資	経営安定支援借換資金	(287) 309	(5,350) 6,672	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資	旧制度融資等借換特別資金	(5) 4	(169) 135	経営改善を行うための信用保証の付いていない既存県制度融資借入金の借換等のための融資	新規参入資金	(167) 157	(1,896) 1,885	新規開業、新分野進出、経営革新を行う中小企業者等に対する融資	流動資産担保融資	(7) 6	(180) 276	中小企業者等が有する売掛債権及び棚卸資産を担保に活用した融資	(新)地域経済変動対策資金	— 3	— 64	三洋CEの再編等の経済変動事象等で大きな影響を受けた中小企業者等に対する融資	その他	(5) —	(74) —	再生支援資金、取引安定化対策資金、平成22年度災害対策資金	計	(2,326) 1,889	(25,156) 22,431	
資金名	新規貸付実績			資金の概要																																																				
	件数	金額																																																						
中小企業小口融資	(287) 236	(1,100) 878	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資																																																					
小規模事業者融資	(113) 184	(380) 601	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)																																																					
企業自立化支援資金	(29) 70	(399) 993	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資																																																					
(新)経営活力強化資金	— 813	— 9,881	セーフティネット保証等を活用して、業況回復に必要な資金ニーズに対応する融資																																																					
経営活力再生緊急資金	(1,426) 107	(15,608) 1,046	セーフティネット保証等を活用して、業況回復に必要な資金ニーズに対応する融資																																																					
経営安定支援借換資金	(287) 309	(5,350) 6,672	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資																																																					
旧制度融資等借換特別資金	(5) 4	(169) 135	経営改善を行うための信用保証の付いていない既存県制度融資借入金の借換等のための融資																																																					
新規参入資金	(167) 157	(1,896) 1,885	新規開業、新分野進出、経営革新を行う中小企業者等に対する融資																																																					
流動資産担保融資	(7) 6	(180) 276	中小企業者等が有する売掛債権及び棚卸資産を担保に活用した融資																																																					
(新)地域経済変動対策資金	— 3	— 64	三洋CEの再編等の経済変動事象等で大きな影響を受けた中小企業者等に対する融資																																																					
その他	(5) —	(74) —	再生支援資金、取引安定化対策資金、平成22年度災害対策資金																																																					
計	(2,326) 1,889	(25,156) 22,431																																																						
	<b>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b> <b>(ア)「経営活力強化資金」の創設等【平成23年4月】</b> 中小企業者が必要とするニューマネーを円滑に供給するため、平成21~22年度に実施した「経営活力再生緊急資金」の後継資金として、セーフティネット保証を活用した「経営活力強化資金」を創設し、引き続き県内中小企業者の資金需要に積極的に対応した。 <b>(イ)年度中途の経済環境変化等への対応</b> 資金需要の発生が予測される、年度中途の自然災害や経済変動事象の発生時に対策枠を新設する等、中小企業者等へのセーフティネット機能の充実に努めた。 <b>①自然災害等への対応</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本大震災への対応</td> <td>H23.5</td> <td>「取引安定化対策資金」「経営活力強化資金」の対策枠の拡充等を行った。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	時期	内容	東日本大震災への対応	H23.5	「取引安定化対策資金」「経営活力強化資金」の対策枠の拡充等を行った。																																																
項目	時期	内容																																																						
東日本大震災への対応	H23.5	「取引安定化対策資金」「経営活力強化資金」の対策枠の拡充等を行った。																																																						

事業名	概要		
	項目	時期	内容
(続き) 企業自立サポート 事業(制度金融)	台風第12号への対応	H23.9	H23.9月に鳥取県を横断した台風第12号により被害を受けた事業者の資金繰り緩和を図るため対策枠を設けた。
	②地域経済の変動事象への対応		
	円高への対応	H23.9	記録的な円高を踏まえ、業況回復に必要とする資金ニーズに対応するため「経営活力強化資金」等に対策枠を設けた。
	三洋CEの事業再編への対応	H23.10 H23.12	三洋CEの事業再編に伴う、新たな取引先確保等のための資金ニーズに対応するため、「地域経済変動対策資金」を創設した(H23.10)。さらに小売・サービス事業者への間接影響の広がりが懸念されたことから、間接影響者を対象者要件に加える等の拡充を行った(H23.12)。
	タイ洪水被害への対応	H23.11	タイで発生した大規模洪水により、現地工場の損壊、取引先の操業停止や生産調整等によって経営に影響を受けた中小企業者の資金需要に対応するため、「経営活力強化資金」に対策枠を設けた。
<p>ウ 成果</p> <p>県内中小企業者の発展段階や経営状況に応じた資金ニーズに対応する融資制度を整備するとともに、年度中途に発生した災害や経済事象等の資金需要にも対応し、中小企業者の資金供給の円滑化を図った。</p> <p>平成23年度新規貸付実績 1,889件 224億円</p> <p>エ 課題</p> <p>国内景気は、空洞化、円高傾向、電力供給の制約、デフレなど景気下振れリスクが継続するなか、中小企業金融円滑化法がH25.3月末をもって最終延長となるなど、今後、経営支援と金融支援の一体的な支援体制の構築が必要。</p>			

事業名	概要																
<p>環日本海圏航路就航奨励事業</p> <p>決算額 43,200千円 (財源内訳) 一般財源 43,200千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (1) 人、物、情報の大交流新時代</p> <p>○政策項目 II 産業未来 ・雇用創造 5. 北東アジアゲートウェイの推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環日本海定期貨客船航路の就航にあたり、安定的かつ継続的な運航に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 就航初動時期における運航経費の一部について助成を行った。 ・交付先：環日本海経済活動促進協議会 ・交付額：43,200千円 ・助成対象：境港～東海間の運航経費の1/10を助成（1往復あたり150万円を上限） ・負担区分：鳥取県6/10 地元市4/10 ・総運航回数96往復（うち境港～東海間は48往復）</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 就航から3年目を迎え、航路は定期運航を継続しているが、ロシアからの掃り荷、日韓間の貨物の確保などの課題があるため、航路を利用したトライアル輸送による新規輸送ルートの開拓や貨物インセンティブ等を活用し、関係機関と連携しながら新たな貨物誘致に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 ○平成21年6月の就航以来、環日本海定期貨客船航路の定期運航が継続されている。 ○平成23年度の航路全体の旅客数は46,211人、取扱貨物量は36,003トンであり、就航当時に比べ旅客数、取扱貨物量とも増加傾向にある。</p> <table border="1" data-bbox="491 902 1161 1039"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21.7～H22.3</th> <th>H22.4～H23.3</th> <th>H23.4～H24.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運行回数</td> <td>111回</td> <td>127回</td> <td>98回</td> </tr> <tr> <td>旅客数</td> <td>27,237人</td> <td>43,920人</td> <td>46,211人</td> </tr> <tr> <td>取扱貨物量</td> <td>5,741 t</td> <td>19,469 t</td> <td>36,003 t</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 東日本大震災による急激な旅客の落ち込み等、航路を取巻く環境は不安定であり、航路の早期安定化のためには、引続き就航奨励事業による初動支援が必要である。 また、運航会社も自立した航路経営に向けて新規の貨物誘致や誘客、経費節減に取り組んでいるところであるが、県としても引き続き航路の安定化に向けた貨物や旅客の誘致に連携して取り組んでいく必要がある。</p>		H21.7～H22.3	H22.4～H23.3	H23.4～H24.3	運行回数	111回	127回	98回	旅客数	27,237人	43,920人	46,211人	取扱貨物量	5,741 t	19,469 t	36,003 t
	H21.7～H22.3	H22.4～H23.3	H23.4～H24.3														
運行回数	111回	127回	98回														
旅客数	27,237人	43,920人	46,211人														
取扱貨物量	5,741 t	19,469 t	36,003 t														
<p>境港大量貨物誘致促進支援事業</p> <p>決算額 21,345千円 (財源内訳) 一般財源 21,345千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (1) 人、物、情報の大交流新時代</p> <p>○政策項目 II 産業未来 ・雇用創造 5. 北東アジアゲートウェイの推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 阪神港など競合する境港近隣の貿易港に対抗可能なインセンティブ制度を創設することにより、大量かつ安定的な貨物を確保し境港の利用拡大を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 境港の定期航路（中国航路、韓国航路、韓国・ロシア航路）を利用して新規に一定以上の貨物を輸送する荷主に対し、輸送経費の一部を助成した。 (補助内容) ・支援対象：県知事の事業認定を受けた荷主等 ・支援期間：3年間（1年間毎の実績払い） ・補助内容：1 TEU当たり15,000円（年間上限500TEU） ・限度額：年間750万円 ※TEU=20フィートコンテナ（約6m）</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 境港貿易振興会、県外本部等と連携して制度のPR活動を積極的に行い、荷主企業等に境港利用の提案を行った。</p> <p>ウ 成果 ○平成23年度認定企業数：2社（全13社） ○当該助成制度をきっかけとして阪神港などの利用から境港利用への振替が促進され、境港のコンテナ取扱個数の増加に貢献した。 ○2011年の境港のコンテナ取扱個数は過去最高の18,436TEUとなったが、このうち認定企業の取扱コンテナ個数が21%を占めた。</p>																

事業名	概要
	<p><b>エ 課題</b>            境港と近距離にありながら他港を利用している荷主企業に実際に境港を利用してもらい境港のメリットを認知してもらうことが重要であり、当該助成制度の継続が有用。また、補助金の活用後も、引き続き境港を利用してもらうことが肝要であり、荷主企業に対し、継続的な働きかけが必要である。</p>
<p>環日本海経済交流推進事業</p> <p>決算額            19,788千円            (財源内訳)            一般財源            19,788千円</p> <p>○将来ビジョン            I ひらく            (1) 人、物、情報の大交流新時代</p> <p>○政策項目            II 産業未来            ・雇用創造            5. 北東アジアゲートウェイの推進</p>	<p><b>ア 目的及び事業の実施状況</b>  <b>(ア) 目的</b>            環日本海諸地域との経済交流の促進と本県産品の販路拡大等を図ることを目的として、商談会の参加、バイヤーや訪問団の受入れ等に機動的に対応した。</p> <p><b>(イ) 事業の実施状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○環日本海諸地域からの来県団の受入れ              環日本海貨客船航路運航会社、ロシア政府関係者、バイヤー企業、江原道経済交流団等の受入れ</li> <li>○環日本海諸地域への訪問及び商談会等への参加             <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県・江原道輸出企業展示商談会 (H23. 8. 5)                韓国側32企業、日本側38企業が参加                日本側企業に係る商談件数 約160件</li> <li>・第7回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会 (H23. 9)                県内出展企業 5社                商談件数 60件</li> <li>・知事訪露 (H23. 9)                場所：ウラジオストク市                内容：鳥取県とロシア沿海地方との友好交流20周年記念行事、国際物流関係者との面談</li> <li>・韓国首都圏鳥取県物産展 (H23. 11～12)                県と(財)自治体国際化協会ソウル事務所が協力し、韓国で強いブランド力を持つ新世界百貨店の3店舗において県産品の実演販売等を実施                県内出展企業 10社</li> </ul> </li> </ul> <p><b>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b>            環日本海諸地域との経済交流については、境港の既存コンテナ航路による貨物の輸出入を通じた経済交流に加え、環日本海定期貨客船航路による人とモノ両方の交流のインフラが整いつつある。これを踏まえ、韓国・ロシア・中国との経済交流に繋がるよう、展示会・商談会の開催、現地政府、経済団体との交流に積極的に取り組んだ。</p> <p><b>ウ 成果</b>            「韓国首都圏鳥取県物産展」では、予め販売が有望な県産品の目利きや韓国市場向けの商品づくりを行う事前商談を行ったことにより、物産展において効果的な売込みができた。            また、とっとり国際ビジネスセンターと協力して県内企業に海外販路開拓に繋がるビジネスマッチングの機会を提供し、具体的な貿易案件に繋げることができた。</p> <p><b>エ 課題</b>            県内中小企業は海外ビジネスのノウハウが少ないため、現実的な取引には結びつきにくい傾向がある。今後は、県が各国政府、経済団体と築いてきた経済的な結びつきや信頼関係を最大限に活用するとともに、貿易支援組織との一層の連携により、県内企業の海外での販路開拓を推進していく必要がある。</p>

7 決算調整書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			支出済額			支出済額内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額			
	一般管理費	0	0	0	140,930	140,930	140,930	140,930	140,930	0	0	0	0		
	商業振興費	1,037,626,000	△ 9,731,000	0	0	1,027,895,000	1,003,961,871	1,003,961,871	1,003,961,871	0	0	0	23,933,129		
	金融対策費	2,680,264,000	△ 23,301,000	0	0	2,656,963,000	2,378,822,850	2,378,822,850	2,378,822,850	0	0	0	278,140,150		
	貿易振興費	237,137,000	92,739,000	0	0	329,876,000	226,638,911	226,638,911	226,638,911	0	0	0	103,237,089		
	中小企業振興費	25,166,000	0	0	0	25,166,000	17,886,840	17,886,840	17,886,840	175,700	175,700	0	7,279,160		
	小計	3,980,193,000	59,707,000	0	140,930	4,040,040,930	3,627,451,402	3,627,451,402	3,627,451,402	175,700	175,700	0	412,589,528		
	合計	3,980,193,000	59,707,000	0	140,930	4,040,040,930	3,627,451,402	3,627,451,402	3,627,451,402	175,700	175,700	0	412,589,528		
	商工手数料	300,000	0	0	0	300,000	150,000	150,000	150,000			0	150,000		
	財産貸付収入	9,000	0	0	0	9,000	9,760	9,760	9,760			0	△ 760		
	中小企業会計繰入金	187,868,000	0	0	0	187,868,000	136,880,021	136,880,021	136,880,021			0	50,987,979		
	企業自立サポート貸付金元利収入	1,739,779,000	0	0	0	1,739,779,000	1,739,554,000	1,739,554,000	1,739,554,000			0	225,000		
	地域総合整備資金貸付金元利収入	72,320,000	0	0	0	72,320,000	72,320,000	72,320,000	72,320,000			0	0		
	ハイテク整備貸付金元利収入	51,745,000	0	0	0	51,745,000	51,745,000	51,745,000	51,745,000			0	0		
	雑収入	1,434,000	0	0	0	1,434,000	2,165,830	2,165,830	2,165,830			0	△ 731,830		
	小計	2,053,455,000	0	0	0	2,053,455,000	2,002,824,611	2,002,824,611	2,002,824,611			0	50,630,389		
	一般県費充当	1,926,738,000	59,707,000	0	140,930	1,986,585,930	1,624,626,791	1,624,626,791	1,624,626,791			0	361,959,139		
	合計	3,980,193,000	59,707,000	0	140,930	4,040,040,930	3,627,451,402	3,627,451,402	3,627,451,402			0	412,589,528		

中小企業近代化資金助成事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及 事業費 繰越額	予備費 支出 増減			本 庁	出納機関			
歳入	中小企業高度化資金 貸付事業費	12,622,000	0	0	0	0	12,622,000	12,622,000	0	0	0	0	
	貸付事業運営費	8,635,000	0	0	0	0	8,635,000	5,309,579	5,283,379	26,200	0	3,325,421	
	諸費	383,101,000	0	0	0	0	383,101,000	281,863,287	281,863,287	0	0	101,237,713	
出	合計 a	404,358,000	0	0	0	0	404,358,000	299,794,866	299,768,666	26,200	0	104,563,134	
同	一般会計繰入金	20,869,000	0	0	0	0	20,869,000	16,709,049	16,709,049	0	0	4,159,951	
上	前年度繰越金	46,378,000	0	0	0	0	46,378,000	49,229,611	49,229,611	0	0	△ 2,851,611	
財	県預金利子	371,000	0	0	0	0	371,000	85,934	85,934	0	0	285,066	
源	中小企業近代化貸付 金元利収入	336,723,000	0	0	0	0	336,723,000	327,511,950	327,511,950	0	0	9,211,050	
内	雑収入	17,000	0	0	0	0	17,000	2,017,272	2,017,272	0	0	△ 2,000,272	
訳	合計 b	404,358,000	0	0	0	0	404,358,000	395,553,816	395,553,816	0	0	8,804,184	
	歳入歳出差引額 b-a							95,758,950					

8 事業別実施状況調べ  
(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
	140,930	140,930	0	0	赴任旅費
目計	140,930	140,930	0	0	
(商業振興費)					
(主) 地域商業活性化促進支援事業	3,679,000	3,130,000	0	549,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
まちなかビジネス創出支援事業	17,698,000	3,720,581	0	13,977,419	民間のビジネスインキュベータ(創業支援機関)が行う、空き店舗活用インキュベーション、創業支援活動(店舗プロデュース等)、創業支援人材育成等の取組を支援した。
卸機能強化支援事業	1,000,000	736,000	0	264,000	県内卸売業者等が行う機能強化・特化、新事業展開等の取組を支援した。
とっとりビジネスサポート事業	1,148,000	0	0	1,148,000	本年度は、商店街の課題や必要な施策等についての事業者や自治体、商工団体等から意見を伺ったため、実績はなし。
まちなかスローライフ商業活性化事業	2,410,000	0	0	2,410,000	本年度は経済成長戦略交付金事業により実施したため、当該補助事業による実績はなし。
商業振興費	4,577,000	3,200,545	0	1,376,455	・大規模小売店舗立地審議会等、中心市街地活性化指導に関する経費 ・鳥取県商店街振興組合連合会が行う県内商店街振興組合への指導、人材育成等の支援に対して補助
(主) 小規模事業者等経営支援事業(商工会議所)	190,377,000	190,377,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 小規模事業者等経営支援事業(商工会・商工会連合会)	610,464,000	610,355,273	0	108,727	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	4,280,000	248,000	0	4,032,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 中小企業連携組織支援交付金	91,607,000	91,539,472	0	67,528	主な事業に関する調べ記載のとおり
運輸事業振興助成事業	100,655,000	100,655,000	0	0	県トラック協会が行う交通安全対策事業、環境保全事業等に対して助成した。
目計	1,027,895,000	1,003,961,871	0	23,933,129	
(金融対策費)					
(主) 企業自立サポート事業(制度金融費)	2,488,285,000	2,225,394,000	0	262,891,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 信用保証料負担軽減補助金	102,304,262	90,764,773	0	11,539,489	主な事業に関する調べ記載のとおり
震災対策商工業復興支援緊急対策事業補助金	500,000	380,664	0	119,336	平成12年度鳥取県西部地震対策別資金に係る信用保証料を低減するため、鳥取県信用保証協会に対し補助を行った。
信用保証協会出損金	4,045,000	1,783,000	0	2,262,000	経営安定関連保証が円滑に運営されるよう信用保証協会に出損を行った。

【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償	7,631,738	7,631,738	0	0	経営活力再生緊急資金等に関し鳥取県信用保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部の補償を行った。
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付事業	51,745,000	51,745,000	0	0	(財)鳥取県産業振興機構が行う中小企業ハイテク設備貸与事業に必要な原資を貸付けた。
貸金業指導事業	540,000	47,387	0	492,613	貸金業法に基づく貸金業登録、指導監督に係る事務費
割賦販売業監督事業	410,000	100,000	0	310,000	割賦販売法に基づく指導監督に係る事務費
金融対策費(事務費)	1,502,000	976,288	0	525,712	金融対策に係る事務費
目 計	2,656,963,000	2,378,822,850	0	278,140,150	
(貿易振興費)					
環日本海圏航路利用促進事業	11,572,550	6,481,209	0	5,091,341	環日本海定期貨客船航路の安定運航に向け、認知度向上を図った。 ・国内全国紙での新聞広告掲載 等
(主)環日本海圏航路就航奨励事業	43,200,000	43,200,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
ロシアビジネスサポートシステム構築事業	31,483,450	30,288,780	0	1,194,670	ウラジオストク市内及び境港市に設置したロシアビジネスサポートセンターの運営費助成を行った。
対岸ビジネス体制支援事業	74,000,000	37,750,510	0	36,249,490	境港の機能の拡充により拠点港として広域的な貨物の集約、県内事業者の物流効率化による生産性向上、産業の振興、雇用拡大を支援した。
境港利活用優位性向上検証事業	1,000,000	0	0	1,000,000	境港の利活用優位性向上のため共同モデル実験輸送を予定していか、ヤマトパッキングサービス側の進出により貨物集約機能が備わったので、予算を執行しなかった。
境港管理組合負担金(空港港湾課に充当替)	6,408,000	6,408,000	0	0	境港管理組合のポートセールス体制を強化するため、境港管理組合に県職員1名を直接派遣することとし、当該職員の人件費を鳥取県・島根県で負担した。(空港港湾課に充当替え)
(主)環日本海経済交流推進事業	30,000,000	19,788,987	0	10,211,013	主な事業に関する調べ記載のとおり
環日本海経済交流推進事業(臨時)	4,100,000	2,939,355	0	1,160,645	「第2回鳥取県・江原道輸出企業展示商談会」、「第7回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会ブース」増設に係る経費
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット関連事業	3,618,000	1,058,874	0	2,559,126	「北東アジア地域経済協議会」、「北東アジア取引(輸出)商談会」に参加する経費
県内企業海外チャレンジ支援事業	15,172,000	10,384,540	0	4,787,460	(財)鳥取県産業振興機構が実施する海外市場調査事業、海外商談会等開催事業、県内企業海外チャレンジ支援事業に係る実施経費に対する助成を行った。
貿易支援体制整備事業(日本貿易振興機構負担金)	12,507,000	12,042,000	0	465,000	県内企業の海外展開支援のため、ジェットロ鳥取貿易情報センター運営費の一部を負担した。
貿易支援体制整備事業(鳥取県産業振興機構負担金)	4,283,000	3,352,815	0	930,185	貿易支援体制を強化するため、(財)取県産業振興機構の海外支援グループ(→とっとり国際ビジネスセンター)の運営経費を助成し、海外販路開拓に取組む県内企業の支援を実施した。



境港利用促進事業	17,902,000	15,383,331	0	2,518,669	境港の利用促進を図るため、境港貿易振興会が実施するポートセールス活動に対する経費の助成を行った。 境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、小口貨物利用者の拡大を図るため、境港の外資定期航路を利用する荷主に対し、輸出入に要する経費を支援した。
(主) 境港大量貨物誘致促進支援事業	40,000,000	21,345,000	0	18,655,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
交通新時代・物流連携推進事業	4,971,000	316,224	0	4,654,776	運送事業者と荷主の連携を強化し共同化を進めるための情報交換の場として、情報交換会を開催した。 モデル的に物流の共同化に取り組む企業グループに対し経費の一部を助成した。
韓国首都圏での鳥取県物産展開催事業	1,500,000	1,500,000	0	0	韓国での県産品販路拡大のため、韓国首都圏内の大手百貨店及びその支店において、(財)自治体国際化協会との共催で鳥取県物産展を開催した。
貿易支援体制整備事業(貿易支援体制見直し負担金)	7,999,000	5,151,700	0	2,847,300	貿易支援体制を見直すことを目的として、「貿易支援・ポートセールス機関一元化検討委員会」を開催した。 ワンストップサービスで県内企業を支援できる体制を再構築し、県内企業の貿易・海外展開の拡大を図ることを目的として、(財)鳥取県産業振興機構の海外支援グループを拡充し、境港市に「とっとり国際ビジネスセンター」を設置した。
海外における販路拡大拠点支援事業	10,000,000	3,261,554	0	6,738,446	先駆的に海外進出を果たした県内企業を中心となって、海外における県産品の販路開拓拠点(常設)の整備及び県産品輸出手続きを支援した。
中国・ロシア・韓国物流実証事業	10,160,000	5,986,032	0	4,173,968	荷主企業と協働で「中国東北部・ロシア東中部ーウラジオストクー境港」及び「韓国国内ー韓国・東海ー境港」の物流ルートの有用性と課題を確認するためのトライアル輸送経費
目 計	329,876,000	226,638,911	0	103,237,089	
(中小企業振興費)					
中小企業支援強化対策事業	4,721,000	2,614,426	0	2,106,574	青年経済団体への加入、企業情報提供サービス活用による県内外企業の情報収集、企業・商工団体・大学等との意見交換会、施策普及資料の作成を実施した。
小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償	2,820,000	1,744,872	0	1,075,128	(財)鳥取県産業振興機構が行う小規模企業者等設備貸与事業に係る同機構の未収金を補償した。
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	17,625,000	13,527,542	0	4,097,458	中小企業高度化事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出した。
目 計	25,166,000	17,886,840	0	7,279,160	
一般会計 計	4,040,040,930	3,627,451,402	0	412,589,528	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
中小企業高度化資金貸付事業	12,622,000	12,622,000	0	0	中小企業の高度化を促進し、企業の健全な発展を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と協調して長期低利資金の貸付を行った。
貸付事業運営費	8,635,000	5,309,579	0	3,325,421	小規模企業者等設備導入資金及び高度化資金の貸付等に要した経費
諸費	383,101,000	281,863,287	0	101,237,713	高度化資金の借入金に関する中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金
特別会計計	404,358,000	299,794,866	0	104,563,134	

9 予備費の充用調べ …… 該当なし

10 繰越関係調べ …… 該当なし

(1) 継続費遞次繰越調べ …… 該当なし

(2) 繰越明許費調べ …… 該当なし

(3) 事故繰越調べ …… 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ …… 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	節		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	商工手数料	細節							
商工手数料	貸金業者登録手数料		1	150,000	150,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	貸金業登録手数料 150,000
	本庁執行分計(目)		1	150,000	150,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		—	—	—	—	—		
	目計		1	150,000	150,000	0	0		
	合計		1	150,000	150,000	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	節		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	財産貸付収入	細節							
財産貸付収入	FAZ倉庫用地貸付料		3	9,760	9,760	0	0	公有財産貸付契約	FAZ倉庫用地貸付料
	計(節)		3	9,760	9,760	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	9,760	9,760	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		3	9,760	9,760	0	0		
	合計		3	9,760	9,760	0	0		

(5) 寄付金 … 該当なし

## (6) 諸収入(一般会計)

(単位:円)

収入科目		目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節								
企業自立サポート事業貸付金元利収入	企業自立サポート事業貸付金元利収入		10	1,739,554,000	1,739,554,000	0	0	鳥取県企業自立サポート事業基本要綱 外	
地域総合整備資金貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金元利収入		4	72,320,000	72,320,000	0	0	鳥取県地域総合整備資金貸付要綱	
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金元利収入	中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金元利収入		1	51,745,000	51,745,000	0	0	鳥取県中小企業ハイテク設備貸与資金貸付要綱	
本庁執行分計(項)			15	1,863,619,000	1,863,619,000	0	0		
出納機関執行分計(項)				-	-	-	-		
項 計 (貸付金元利収入)				1,863,619,000	1,863,619,000	0	0		
雑 入		平成23年度分国有資産等所在地市町村交付金相当額(FAZ倉庫)	1	1,435,700	1,435,700	0	0	金銭消費貸借契約	
雑 入		小規模企業者等設備貸与事業に係る損失補償金の返納	1	472,500	472,500	0	0	損失補償契約	
雑 入		鳥取県経営活力再生緊急資金に係る損失補償金の返納	1	257,630	257,630	0	0	損失補償契約	
本庁執行分計(目)			3	2,165,830	2,165,830	0	0		
出納機関執行分計(目)				-	-	-	-		
目 計				2,165,830	2,165,830	0	0		
一般会計合計				1,865,784,830	1,865,784,830	0	0		

(6) 諸収入(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
県預金利子	県預金利子	1	85,934	85,934	0	0	小規模企業者等設備導入資金助成法	
本庁執行分計(目)		1	85,934	85,934	0	0		
出納機関執行分計(目)			-	-	-	-		
目 計			85,934	85,934	0	0		
中小企業近代化貸付金元利収入	中小企業近代化貸付金元利収入	95	919,733,600	327,511,950	0	592,221,650	小規模企業者等設備導入資金助成法	
本庁執行分計(目)		95	919,733,600	327,511,950	0	592,221,650		
出納機関執行分計(目)			-	-	-	-		
目 計			919,733,600	327,511,950	0	592,221,650		
雑 入	中心市街地活性化推進事業における基金運用益未使用額返還金	1	1,893,027	1,893,027	0	0	中心市街地商業活性化推進事業に係る高度化事業の運用について(平成10年中小企業庁通達)	
雑 入	非常勤職員公金振替雇用保険料	1	16,513	16,513	0	0		
雑 入	中小企業高度化資金償還金遅延違約金	1	107,732	107,732	0	0	金銭消費貸借契約	
本庁執行分計(目)		3	2,017,272	2,017,272	0	0		
出納機関執行分計(目)			-	-	-	-		
目 計			2,017,272	2,017,272	0	0		
特別会計合計			921,836,806	329,615,156	0	592,221,650		
総 計			2,787,621,636	2,195,399,986	0	592,221,650		

(7) 現金の取扱状況  
 ア 現金取扱状況 …… 該当なし  
 イ つり銭の状況 …… 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		年度分					現年度分			収入未済額 計(A+B)	未収理由	
	目	節	前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 (B)			
							20年度 以前	21年度	22年度				
中小企業 近代化資 金貸付金 元利収入	中小企業 (高度化資金)		591,831,158	7,816,665	0	584,014,493	584,014,493	0	0	276,606,285	0	584,014,493	倒産等による延滞 未収内訳 元金 542,448,549円 利息 41,565,944円
		(小規模企業者 等設備資金)	8,807,157	600,000	0	8,207,157	8,207,157	0	0	47,489,000	0	8,207,157	
	計(節)		600,638,315	8,416,665	0	592,221,650	592,221,650	0	0	324,095,285	0	592,221,650	
	本庁執行分計(目)		600,638,315	8,416,665	0	592,221,650	592,221,650	0	0	324,095,285	0	592,221,650	
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	目計		600,638,315	8,416,665	0	592,221,650	592,221,650	0	0	324,095,285	0	592,221,650	
	合計		600,638,315	8,416,665	0	592,221,650	592,221,650	0	0	324,095,285	0	592,221,650	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入 目	科目		債権管理事 務取扱要領 の作成の有 無	取り組み状況	取り組み効果
	節	細節			
中小企業 近代化資 金貸付金 元利収入	中小企業 (高度化資金)		有	債権者及び連帯保証人との電話及び訪問による折衝、連帯保証人の抵当不動産に係る質料債権差押え等を行った。	連帯保証人等から1,210,000円を回収した。また、抵当不動産の質料債権差押え等により6,606,665円を回収した。
		(小規模企業 者等設備資 金)	有	連帯保証人と継続折衝を行った。	連帯保証人から600,000円を回収した。

15 税外収入不納欠損額調べ...該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		期決	期間			設定年度の執行額A	22年度までの執行額	債務負担行為の期間			合計 A+B
								22年度執行額	23年度以降の執行予定額		
平成11年度中小企業設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成11年3月	平成11年度から平成23年度まで	382,500,000	850,000,000	0	26,310,419	1,744,872	0	28,055,291	28,055,291
平成14年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成14年3月	平成14年度から平成26年度まで	382,500,000	850,000,000	0	0	0	478,601	478,601	478,601
平成15年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成15年3月	平成15年度から平成27年度まで	382,500,000	850,000,000	0	1,599,122	0	8,875,622	10,474,744	10,474,744
平成16年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成16年3月	平成16年度から平成28年度まで	135,000,000	300,000,000	0	0	0	8,235,502	8,235,502	8,235,502
平成17年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月	平成17年度から平成29年度まで	135,000,000	300,000,000	0	0	0	10,506,600	10,506,600	10,506,600
平成17年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月	平成17年度から平成28年度まで	13,000,000	200,000,000	0	0	0	8,209,325	8,209,325	8,209,325
平成18年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成30年度まで	135,000,000	150,000,000	0	0	0	58,792,486	58,792,486	58,792,486
平成18年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成28年度まで	6,025,000	100,000,000	0	0	0	2,666,625	2,666,625	2,666,625
平成18年度チャレンジ投資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成29年度まで	19,666,667	285,000,000	0	5,362,100	7,851,891	2,986,666	16,180,657	16,180,657
平成19年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月	平成19年度から平成30年度まで	4,200,000	70,000,000	0	0	0	1,721,520	1,721,520	1,721,520
平成19年度チャレンジ投資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月	平成19年度から平成29年度まで	14,406,667	220,000,000	0	0	0	2,333,867	2,333,867	2,333,867
平成20年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月	平成20年度から平成31年度まで	8,000,000	75,000,000	0	0	0	4,455,200	4,455,200	4,455,200
平成20年度チャレンジ投資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月	平成20年度から平成31年度まで	6,000,000	75,000,000	0	0	0	3,197,100	3,197,100	3,197,100
平成21年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	36,000,000	15,690,056	6,006,174	8,013,736	800,000	1,670,146	10,483,882	16,490,056
平成21年度まちなかビジネス創出支援事業利子補給	利子補給	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	21,542,000	5,128,454	228,327	1,848,023	1,736,566	3,052,104	6,636,693	6,865,020
平成21年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	13,600,000	120,000,000	0	0	0	5,218,560	5,218,560	5,218,560
平成21年度チャレンジ投資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	7,200,000	90,000,000	0	0	0	5,717,900	5,717,900	5,717,900



(単位：円)

事業名	種別	設定状況		限度額	当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考
		議決	期間				債務負担行為の期間		計 B			
							22年度までの 執行額	23年度執行額		24年度以降の 執行予定額		
平成21年度経営活力再生緊急 資金に関する損失補償事業	損失補 償	平成21年3月	平成21年度から	525,669,600	26,293,480,000	0	4,185,604	6,749,813	369,759,976	380,695,343	380,695,343	
平成22年度まちなかビジネス 創出支援事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から 平成25年度まで	18,000,000	18,000,000	8,416,206		857,000	9,583,794	10,440,794	18,857,000	
平成22年度まちなかビジネス 創出支援事業利子補給	利子補 給	平成22年3月	平成23年度から 平成25年度まで	18,356,000	210,348	57,949		73,088	152,399	225,487	283,436	
平成22年度まちなかスローラ イフ商業活性化事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から 平成24年度まで	12,000,000	4,500,000	0	0	0	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
平成22年度卸機能強化支援事 業補助金	補助金	平成22年3月	平成23年度から 平成24年度まで	4,000,000	1,000,000	264,000		736,000	0	736,000	1,000,000	
平成23年度経営活力再生緊急 資金に関する損失補償事業	損失補 償	平成22年3月	平成22年度から	333,069,760	16,653,488,000	0	0	824,174	312,886,283	313,710,457	313,710,457	
平成23年度まちなかビジネス 創出支援事業利子補給	利子補 給	平成23年2月	平成24年度から 平成26年度まで	11,148,000	678,391	253,927			423,767	423,767	677,694	
平成23年度新経営活力再生資 金(仮称)に関する損失補償 事業	損失補 償	平成23年2月	平成23年度から	197,625,700	9,881,285,000	0		57,751	186,838,932	186,896,683	186,896,683	
計				2,822,009,394	57,398,460,249	15,226,583	47,319,004	21,431,155	1,012,242,925	1,080,993,084	1,096,219,667	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
貿易振興費	12,507,000	単県	日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金	鳥取市若葉台南7-5-1 日本貿易振興機構	地方負担額の80/100	H24. 4.13	12,042,000	協定書	
"	4,283,000	単県	(財)鳥取県産業振興機構海外支援グループ負担金	鳥取市若葉台南7-5-1 (財)鳥取県産業振興機構	10/10	H23. 5. 2 H23.10.25 H24. 5.25	2,700,000 1,583,000 △930,185	協定書	
"	7,279,000	単県	(財)鳥取県産業振興機構国際ビジネスセンター運営負担金	鳥取市若葉台南7-5-1 (財)鳥取県産業振興機構	10/10	H23. 8.25 H23.10. 3 H24. 1.10 H24. 5.25	3,443,000 1,919,000 1,917,000 △2,680,410	協定書	
"	1,500,000	単県	韓国首都圏での鳥取県物産展開催負担金	大韓民国ソウル特別市鐘路区鐘1街1番地 教保ビル17階 (財)自治体国際化協会ソウル事務所	1/2	H23.12.20	1,500,000	覚書	
支出金額が10万円未満のもの							50,000		
本庁執行分計							21,543,405		
出納機関執行分計							0		
目 計							21,543,405		
(中小企業振興費)	2,820,000	単県	小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償負担金	鳥取市若葉台南7-5-1 (財)鳥取県産業振興機構	45%	H24.3.6	1,744,872	損失補償契約書	
支出金額が10万円未満のもの							110,000		
本庁執行分計							1,854,872		
出納機関執行分計							118,000		
目 計							1,972,872		
合 計							23,516,277		

(2)補助金

予算科目(商業振興費)

① 国 補 分

補助金等の名称	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
地域商業活性化支援事業補助金(平成23年度)	鳥取市	全部	9,391,101			H24.5.14	概算 精算	H23.12.7	3,000,000	
			(補助率:1/9)					H24.5.23	130,000	
国戦略補助金および中心商業活力向上補助金の上乗せ補助。中心市街地活性化基本計画に基づく、施設整備を行う事業者に対する支援を行う市への間接補助。	鳥取市		3,130,000		H23.10.14	H24.4.13				

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 私算 精算 の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
卸機能強化支援事業補助金 (H21年度)	鳥取総合食品卸売市場		1,260,000			H24.1.13	精算	H24.1.30	736,000		
			(補助率:9/10外)	H23.1.11	H23.12.16						
卸売業を取り巻く環境の変化に対応するため、県内卸売業者等が行う機能強化・特化、新事業展開等の取組を支援			1,000,000		H23.1.19	H23.12.26					
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 (H18年度)	鳥取県商工会連合会、各商工会議所		1,024,513,171			H24.5.26	概算	H23.6.28	18,463,422	鳥取 鳥取 鳥取 鳥取 倉吉 倉吉 倉吉 米子 米子 米子 境港 境港 境港 商工連 商工連 商工連	
			(補助率:10/10)	H23.6.15	H24.3.31			H23.8.16	13,580,422		
県内経済を下支えし、雇用の受け皿である小規模事業者の経営改善や自立化を支援するため、商工会議所及び商工会(商工会連合会)が行う経営改善普及事業に要する経費を助成			800,665,000	H23.6.22	H24.4.10	H24.5.14		H23.11.18	19,660,425		
			外	外	外	外		H24.2.14	13,580,731		
								H23.6.28	9,823,500		
								H23.8.16	8,124,500		
								H23.11.18	11,262,500		
								H24.2.14	10,026,500		
								H23.6.28	16,578,266		
								H23.8.16	11,244,903		
					H23.11.18	16,578,265					
					H24.2.14	11,026,666					
					H23.6.28	8,759,234					
					H23.8.16	5,941,015					
					H23.11.18	9,700,315					
					H23.2.14	6,026,436					
					H23.6.24	167,815,979					
					H23.8.16	136,504,022					
					H23.11.30	169,463,976					
					H24.2.14	136,504,023					
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業補助金 (H22年度)	鳥取県商工会連合会、各商工会議所		248,850			H24.5.16	精算	H24.5.23	25,000	倉吉 商工連	
				H23.7.29				H24.5.23	223,000		
			(補助率:10/10)	H23.8.24	H24.4.13	H24.5.2					
厳しい経営環境下で県内企業が取り組む事業戦略見直しや経営改善の実現を図るため、とっとり企業支援ネットワークの支援機関が行う連携支援案件に係る活動費等を補助			248,000			他					
鳥取県中小企業連携組織支援交付金 (H19年度)	鳥取県中小企業団体中央会		104,766,626			H24.5.16	概算	H23.6.24	26,833,000		
			(補助率:10/10)	H23.5.27	H24.3.31			H23.8.18	18,856,000		
協同組合等の中小企業連携組織を専門的に支援する中小企業団体中央会の活動に要する経費を助成			91,378,000	H23.6.9	H24.4.13	H24.5.8		H23.11.18	26,833,000		
								H24.2.17	18,856,000		
商店街振興組合指導事業費補助金 (平成18年度)	鳥取県商店街振興組合連合会		1,454,036			H24.4.13	概算 概算	H23.5.20	1,000,000		
				H23.4.15				H24.2.21	369,000		
			(補助率10/10)	1,369,000	H23.5.6	H24.4.2		H24.4.9			
まちなかビジネス創支援事業補助金 (平成21年度)			2,487,744			H24.5.10	精算	H24.5.25	1,657,000		
				H22.1.14							外
			(補助率:2/3)	1,657,000	H22.1.18	H24.4.12					H24.4.19
まちなかビジネス創プランの認定事業者がランに基づいて行う業を支援					外	外	外				
まちなかビジネス創 利子助成補助金 (平成21年度)			2,063,581			H24.5.10	精算	H24.5.25	2,063,581		
				H22.3.25							外
			(補助率:10/10)	2,063,581	H22.3.30						外
まちなかビジネス創プランの認定事業者 びその支援を受ける 業者が、プランに基 事業実施のため借り 入れた債務の利子負担					外						

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県運輸事業振興 助成補助金 (S51年度)	鳥取市丸山町 219-1  (社)鳥取県ト ラック協会		100,655,000			H24.5.1	概算	H23.4.28	25,000,000		
			(補助率:10/10) 100,655,000	H23.3.28			概算	H23.8.19	25,000,000		
					H23.4.1	H24.4.16	H24.4.27	概算	H23.12.16	25,000,000	
								概算	H24.3.16	25,655,000	
県内の貨物運送事業者 の輸送力の確保、輸送 サービスの改善、安全 運転の確保等を促進 し、公共の利便の増進 に寄与する。											
本庁執行分計									998,771,581		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									998,771,581		
表の補足説明											
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。											

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分・・・該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
信用保証料負担軽減 補助金 (H8年度)	鳥取市本町3- 201 鳥取県信用保 証協会		90,764,773	H23.5.18		H24.5.8	概算	H23.6.24	66,922,000	
					H23.6.1		概算	H23.9.15	14,145,000	
			(補助率:10/10) 90,764,773	H23.6.15	H24.4.13	H24.4.23	精算	H24.5.21	9,697,773	
震災対策商工業復興 支援緊急対策事業信 用保証料軽減補助金 (H12年度)	鳥取市本町3- 201 鳥取県信用保 証協会		380,664	H23.5.18		H24.5.8	精算	H24.5.21	380,664	
			(補助率:10/10) 380,664	(H23.6.1) H24.3.27						
				(H23.6.15) H24.3.29	H24.4.13	H24.4.23				
平成12年度鳥取県 西部地震対策特別資 金で定める信用保証 料と基準保証料の差 額を補助										
企業自立サポート事 業補助金 (H18年度)	鳥取県企業自立サ ポート事業(制度融 資)に係るH18年度以 降の貸付に対する利 子補給		485,840,000			H23.9.2 外	精算	H23.9.9	243,077,000	H18年度新 規実行分 から利子補 助制度に移 行。H17年 度以前既貸 付分につい ては預託方 式を継続。
					H23.8.23		精算	H24.2.15	221,571,000	
			(補助率:10/10) 485,840,000	H23.9.2	H23.8.23	H23.8.31	精算	H24.3.9	21,192,000	
本庁執行分計									576,985,437	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									576,985,437	
表の補足説明										
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。										

予算科目(貿易振興費)

① 国 補 分・・・該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				環日本海圏航路に係る就航経費補助金 (H21年度)	境港市竹内団地255-3 境港貿易振興会内	全部	72,000,000			H24. 5.10
(補助率: 6/10)	H23. 6.16						H23.10.11	10,800,000		
運航の初期負担の軽減、安定かつ継続した運航のため就航経費を支援	環日本海経済活動促進協議会	全部	43,200,000			H24. 5. 8		H24. 1.17	10,800,000	
(補助率: 6/10)			H23. 6.24	H24. 4.20		H24. 5.15		10,800,000		
境港対岸ビジネス創出支援補助金 (H21年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (財)鳥取県産業振興機構	一部	17,687,727		H23. 7. 1	H24. 5.10	概算 概算 概算 精算	H23. 8. 9	6,600,000	
			(補助率:10/10)	H23. 7. 1	H24. 3.31			H23.10.11	6,500,000	
ロシアにおける新たな海外取引先及び取引商材の開拓、初期段階におけるビジネスサポート等を目的として事業に取組む(財)鳥取県産業振興機構の活動経費を支援	(財)鳥取県産業振興機構	一部	17,687,727		H23. 7. 1	H24. 4.24		H24. 1.13	5,600,000	
(補助率:10/10)			H23. 7. 1	H24. 4.24	H24. 4.24	H24. 5.25		△ 1,012,273		
境港輸出入拠点化支援事業費補助金 (H21年度)		全部	65,501,020		H23.10.14	H24. 5.10	精算	H24. 5.15	37,750,510	
			(補助率:補助対象事業費が30,000千円以下の部分2/3、30,000千円を超える部分1/2)	H23.10.13	H24. 3.31					
境港の輸出入拠点化に資する機能整備を促進する事業を行う企業、事業組合に対し助成を行い、境港の日本海副拠点港としての機能強化を図る。			37,750,510		H23.10.14	H24. 4.16	H24. 4.20			
県内企業海外チャレンジ支援事業費補助金 (H20年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (財)鳥取県産業振興機構	一部	10,384,540			H24. 5.10	概算 概算 概算 精算	H23. 5.13	7,600,000	
			(補助率:10/10)	(H23. 4. 1)				H23. 7.14	5,300,000	
(財)鳥取県産業振興機構が実施する海外市場調査事業、海外商談会開催事業、県内企業海外チャレンジ支援事業等に係る実施経費の助成	(財)鳥取県産業振興機構	一部	10,384,540	H24. 1. 6				H23.10. 3	4,300,000	
(H23. 4.12)			H24. 4.18	H24. 4.24	H24. 5.28	△ 2,028,000				
			H24. 1.24					△ 4,787,460		
境港貿易振興会補助金 (H7年度)	境港市竹内団地255-3 境港貿易振興会	全部	10,298,000			H24. 5. 8	概算 概算 概算 概算	H23. 4.20	1,700,000	
			補助率:(補助対象経費-島根県補助金)÷2	H23. 4. 1	H24. 3.31			H23. 7.14	1,500,000	
境港の利用促進を図るため、既設航路の積荷の拡大、新規航路の開設に取組む境港貿易振興会に助成	境港貿易振興会	全部	4,736,000	H23. 4.12	H24. 4.20	H24. 5. 1		H23.10.11	1,300,000	
(補助率:10/10)			H23. 4. 1			H24. 3. 9		236,000		
境港利用促進支援事業費補助金 (H20年度)	境港市竹内団地255-3 境港貿易振興会	全部	10,000,000			H24. 5. 8	概算 概算 概算 概算	H23. 4.28	2,000,000	
			(補助率:10/10)	H23. 4. 1				H23. 7.14	2,000,000	
境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、小口貨物利用者の拡大を図るための支援	境港貿易振興会	全部	10,000,000	H23. 4.22	H24. 4.11	H24. 5. 1		H23.10.11	2,000,000	
(補助率:10/10)			H23. 4. 1			H24. 1.27		4,000,000		
境港大量貨物誘致促進支援事業費補助金 (H22年度)		全部	21,345,000			H23. 7.12他	精算 精算 精算 精算	H23. 7.22	1,576,000	
			(補助率:10/10)	H23. 7. 1他	H23. 6.30他	H23. 7. 7他		H23.10. 7	7,500,000	
境港定期航路を利用して、新規に大量貨物(100TEU以上/年)を輸送する荷主に対して、輸送経費の一部(16千円/TEU)を3年間助成		全部	21,345,000	H23. 7.12他	H23. 7. 1他			H23.10.25	7,500,000	
(補助率:10/10)			H23. 7.12他	H23. 7. 1他		H24. 1.23		1,560,000		
								H24. 2.24	2,760,000	
								H24. 3.19	450,000	
鳥取県物流連携モデル事業補助金 (H22年度)	鳥取市富安1-96 鳥取県こだわり物産販売協同組合	全部	114,198			H24. 3.29	精算	H24. 4.12	76,000	
			(補助率:2/3)	H23. 7.14						
物流事業者等が新しく輸配送の共同化に取組む経費の一部を助成	鳥取県こだわり物産販売協同組合	全部	76,000	H23. 7.27	H24. 3.21	H24. 3.27				
(補助率:2/3)			H23. 7.14							

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	精算 精算の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
海外における販路拡大拠点支援補助金 (H23年度)			1,323,109		H23. 8. 3	H23.11.15	精算	H23.12. 7	661,554	(新規)
			(補助率:1/2) 661,554	H23. 7.21	H23. 9.30	H23.11.14				
先駆的に海外進出を果たした県内企業が他の県内企業製品の海外販売を支援する経費の一部を助成				H23. 8. 2	H23.10.18	H23.11.14				
海外における販路拡大拠点支援補助金 (H23年度)			3,200,000		H23. 8.27	H23.12.28	精算	H24. 1.10	1,600,000	(新規)
			(補助率:1/2) 1,600,000	H23. 7.26	H23.11.30	H23.12.27				
先駆的に海外進出を果たした県内企業が他の県内企業製品の海外販売を支援する経費の一部を助成				H23. 8.16	H23.12.19	H23.12.27				
海外における販路拡大拠点支援補助金 (H23年度)			2,117,958			H24. 3.30	精算	H24. 4.20	1,000,000	(新規)
			(補助率:1/2) 1,000,000	H23.10.18	H23.11.20	H24. 3.29				
先駆的に海外進出を果たした県内企業が他の県内企業製品の海外販売を支援する経費の一部を助成				H23.10.25	H24. 3.23	H24. 3.29				
海外における販路拡大拠点支援補助金 (H23年度)			5,308,316		H23.12. 1	H24. 5. 9			交付決定取消	(新規)
			(補助率:1/2) 2,650,000	H23.10.31	H23.12.20	H24. 3.27				
先駆的に海外進出を果たした県内企業が他の県内企業製品の海外販売を支援する経費の一部を助成				H23.11.28	H24. 3.26	H24. 3.27				
境港管理組合負担金 (H23年度)									6,408,000	(新規) 空港港湾課へ配当替え
			(補助率: / )							
境港管理組合のポートセールス体制を強化するため、境港管理組合に県職員を1名を直接派遣することとし、当該派遣に係る人件費を鳥取県と島根県で負担										
本庁執行分計									154,849,331	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									154,849,331	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払算別の別	支出 年月日		金 額
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥根県松江市 魚町10 (株)山陰合同 銀行他3件		7,723,000			H23.9.2 外	精算	H23.9.9	2,929,000	産業振興 総室企業 立地推進 室からの 配当替
			(補助率:10/10)	H23.8.23 外				H24.2.15	4,794,000	
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「企業立地促進資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			7,723,000	H23.9.2 外	H23.8.23 外	H23.8.31 外				
本庁執行分計									7,723,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									7,723,000	
表の補足説明		1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

予算科目(環境保全費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払算別の別	支出 年月日		金 額
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥根県松江市 魚町10 (株)山陰合同 銀行他2件		343,000			H23.9.2 外	精算	H23.9.9	354,000	産業振興 総室次世 代環境産 業室から の配当替
			(補助率:10/10)	H23.8.23 外				H2311.11	△ 177,000	
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「環境産業支援資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			343,000	H23.9.2 外	H23.8.23 外	H23.8.31 外		H24.2.15	166,000	
本庁執行分計									343,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									343,000	
表の補足説明		1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

(3)交付金 … 該当なし

(4)委託料  
一般会計

予算科目 (目)	国 補 單 單 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (開札要領 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額 (契約額)	契約期間			契約形態	支出区分	支出年月日	
(買取振込)	単県	北アアジア貿易和光村 敏センターホームベージ 作取業務	米子市河崎1598 ㈱エッグ	697,000	(H23.8.1) 660,975	H23.8.1 ~ H24.3.31	H23.7.25 (免取)	H24.3.31	精算	H24.4.18	660,975	
	単県	第2回鳥取県・江原道輸 出展示商展覧会に係る設 営業務	鳥取市商業街135 ㈱よみうり企画	1,600,000	(H23.7.25) 1,599,990	H23.7.25 ~ H23.8.6	H23.7.6 (免取)	H23.8.6	精算	H23.8.16	1,599,990	企画コンペにより委託者を選 定
	単県	第7回中国吉林・北東 アジア秋高貿易展覧会プ ラス設営・商談支援業務	東京都練馬区向山4- 11-15 ヘリックスジャパン㈱	2,700,000	(H23.8.29) 2,523,355	H23.8.29 ~ H23.9.30	H23.8.29 (免取)	H23.9.30	精算	H23.11.2	2,499,355	中国東北地域内において、 具体的な取引に際する可成 程の深い現地パートナーとの アポイントを取得るために は、現地事情に精通している 必要があり、競争入札には なじまないことから、現地に 拠点を設け、幅広いネット ワークを有し、かつ他県の東 北向け輸出支援業務に実績 がある当社を選定
	単県	ウラジオストクビジネス センター開設一括取業 務	東京都港区赤坂9-1- 7-835 CONSULTANT.RU合同 会社	1,400,000	(H23.4.1) 1,395,450	H23.4.1 ~ H23.7.31	H23.4.1 (免取)	H23.7.19	精算	H23.7.29	1,395,450	平成22年度までのウラジオ ストクビジネスセンターセ ンター設営者が既選した業務 所を継承する必要があった ため
	単県	鳥取県ロシアビジネスサ ポートシステム運営業務	宮城県名取市下余田 字中野672-1 センコン物流㈱	26,600,000	(H23.4.13) 26,443,649	H23.4.1 ~ H24.3.31	H23.3.29 (免取)	H23.6.30	概算	H23.5.6	9,643,649	公募型プロポーザル方法に より委託者を選定
	単県	氷温野菜流通等に係る庄 産産物処理業務	埼玉県昭和町5番地17 三光㈱	398,000	(H23.9.15) 398,291	H23.9.15 ~ H23.11.30	H23.7.29 (免取)	H23.10.8	精算	H23.11.15	398,291	
	単県	韓国トリアル輸送保証 調査業務	鳥取市弥生町227 ㈱Trees	1,270,000	(H23.7.21) 936,600	H23.7.21 ~ H23.11.30	H23.7.12 (免取)	H23.11.30	精算	H24.1.6	936,600	公募型プロポーザル方法に より委託者を選定
	単県	中高域トリアル輸送 保証調査業務	東京都港区芝浦4-12- 35 403 ヘリックスジャパン㈱	2,900,000	(H23.8.10) 2,803,060	H23.8.10 ~ H23.12.28	H23.7.29 (免取)	H23.12.28	精算	H24.1.11	2,498,790	公募型プロポーザル方法に より委託者を選定
	単県	中国黒龍江省トリアル 輸送保証調査業務	埼玉県秋草379-3 ㈱丸十	1,400,000	(H23.9.22) 1,269,702	H23.9.22 ~ H23.12.28	H23.9.1 (免取)	H23.12.28	精算	H24.1.31	1,269,702	公募型プロポーザル方法に より委託者を選定
	単県	ロシアトリアル輸送実 証調査業務	東京都中央区日本橋 人形町2-22-1 ハーカーク川上㈱	1,300,000	(H23.11.1) 1,281,000	H23.11.1 ~ H24.1.31	H23.10.5 (免取)	H24.1.31	精算	H24.3.14	1,281,000	公募型プロポーザル方法に より委託者を選定
予定価格が20万円 未満のもの 本庁執行分計 出納簿執行分計											89,040	
目計											22,212,782	0
合計											22,212,782	22,212,782







予算科目 (目)	国 種 単 果 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約更新 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支払状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 要変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約期間	
(労務総務費)節次	単果	環日本海経済交流支 援事業に係る業務委 託(ロシア語支援)	センコン物流㈱	4,054,000	(H23.4.1) 4,054,000 H23.4.1 ~ H24.3.31	— (免除)	H24.3.31 H24.5.14	概算 H23.5.6 概算 H23.8.26 概算 H23.10.27 概算 H24.2.7	1,354,000 900,000 900,000 900,000	海外企業との取引を目的とし、 ロシア語の通訳、翻訳支援 を行うものであり、貿易業務及 び海外ビジネスの発展に精通 している必要があり、競争入 札にせず、ロシアビジネス サポートセンター運営業務を 受託するなどセンターとの連 携による効果的な支援の実施 が期待できるなど事業の実施 に適しているセンコン物流㈱と 契約
	単果	堺港ポートセールス業 務に係る委託	㈱上組	12,941,056	(H23.4.1) 12,941,056 H23.4.1 ~ H24.3.31	— (免除)	H24.3.31 H24.5.8	概算 H23.4.11 概算 H23.7.8 概算 H23.10.5 概算 H24.1.13 概算 H24.5.21	3,235,000 3,235,000 3,235,000 3,236,056 △2,499,900	堺港利用促進を目的に、主と して企業訪問を行うものであ り、堺港の港湾施設、航路を 熟知し、貿易業務にも精通し ている必要があり、競争入札 にしない。堺港で貨物代 理店、荷役業務を請け負って いる企業2社のうち、意向を聞 いた結果、委託の意思があっ た㈱上組と契約
	単果	堺港利用ロシア貨物卸 出促進事業に係る委 託業務	センコン物流㈱	7,097,000	(H23.4.1) 7,097,000 H23.4.1 ~ H24.3.31	— (免除)	H24.3.31 H24.5.14	概算 H23.5.6 概算 H23.8.26 概算 H23.10.27 概算 H24.2.7	2,597,000 1,500,000 1,500,000 1,500,000	日露間のビジネスマッチング 等のロシア関係企業のコー ディネート業務を行うものであ り、貿易業務に精通している 必要があり、競争入札にしない。 ロシアビジネスサポ ートセンター運営業務を委託す るなどセンターとの効果的な 連携が期待できるセンコン物 流㈱と契約
予定価格が20万円 未満のもの									0	
本庁執行分計									35,411,987	
出納簿国庫執行分計									35,411,987	
合計									35,411,987	

18 工事請負費調べ …該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成24年3月31日現在)

区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価格(円)	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価格(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )		価格(円)
行政財産												
計												
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34	715,615,169						29,826.34	715,615,169	
計			29,826.34	715,615,169						29,826.34	715,615,169	
合計			29,826.34	715,615,169						29,826.34	715,615,169	

イ 建物 … 該当なし

ウ 山林 … 該当なし

エ 不動産売却 … 該当なし

オ 財産の交換 … 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) … 該当なし

キ 物権 … 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) … 該当なし

ケ 有価証券

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
株 券	6,000株 300,000,000円			6,000株 300,000,000円	(株)さかいみなど 貿易センター	
合 計	6,000株 300,000,000円			6,000株 300,000,000円		

コ 出資による権利

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
中小企業基盤整備 機構出捐金	円 250,000	円 0	円 0	円 250,000	中小企業基盤整備 機構	
鳥取県信用保 証協会出捐金	3,858,290,000	1,783,000	0	3,860,073,000	鳥取県信用保証協 会	
合 計	3,858,540,000	1,783,000	0	3,860,323,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 16,555	円 60,930	円 68,510	円 8,975	
収入印紙	41,700	13,550	13,650	41,600	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーケー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	58,255	74,480	82,160	50,575	

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
31枚	240枚	81枚 105,960円	190枚

(3) 基金 …該当なし

## (4) 債権

(平成24年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在 高		本年度中				本年度末現在 高		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
FAZ倉庫用地貸付料(電柱)	0	0	37,500	1	7,500		30,000	1	
FAZ倉庫用地貸付料(引上管路)	0	0	7,500	1	1,500		6,000	1	
地域総合整備資金貸付金	173,380,000	2	0	0	72,320,000		101,060,000	2	
一般会計計	173,380,000	2	45,000	2	72,329,000	0	101,096,000	4	
小規模企業者等認借貸与資金	115,387,000	15	0	0	47,489,000	6	67,898,000	9	
中小企業高度化資金	541,077,388	39	12,622,000	2	72,864,800	4	480,834,588	37	
中小企業高度化資金(転付債権)	0	0	5,000,000	1	0	0	5,000,000	1	
中心市街地商業活性化推進資金貸付金	200,000,000	1	0	0	200,000,000	1	0	0	
特別会計計	856,464,388	55	17,622,000	3	320,353,800	11	553,732,588	47	未収延滞債権含めず
合計	1,029,844,388	57	17,667,000	5	392,682,800	11	654,828,588	51	未収延滞債権含めず

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住 氏 名	所 名	
	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34㎡	H8.1.1	H8.1.1	H8.1.1~ H37.12.31	無料	無料	境港市竹内団地255-3 網さかいみみなと貿易セン ター		
普通財産	第一種電気 通信事業	境港市竹内団地257	電柱2本 支線2条 管路3条	H23.3.7	H8.6.25	H23.4.1~ H28.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電力供給事業	境港市竹内団地257	管路2条 管路2本	H23.3.7	H8.7.15	H23.4.1~ H28.3.31	年額 1,500	1,500	米子市加茂町二丁目51 中国電力(株)米子営業所		
合計								9,000			

イ 建物 ……該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) ……該当なし

- 21 借受不動産明細調べ … 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況
  - (1)職員住宅 … 該当なし
  - (2)職員駐車場 … 該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況 … 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし



25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格 円	不用決定年月 日	不用とする理由	処分			備考
							売却の別	売却方法・売却理由	処分 年月日	
水温湿気試験 機 1,800× (900×900)× 800mmFRP断熱 パネル	1	H 7/10/31	5 年	3,980,610	H23/ 8/25	耐用年数は超過しており現在 は使用されていない	売却		H23/10/ 8	
貯蔵・梁成・解 凍超水温試験 庫 2,700×1,800× 2,800mmプレハ ブパネル式	1	H 7/10/31	5	11,019,390	H23/ 8/25	耐用年数は超過しており現在 は使用されていない	売却		H23/10/ 8	487,331
2ドア型冷蔵 庫 シャープ93年 製	1	H 5/6/1	5	39,800	H23/ 7/26	冷蔵・冷凍機能が故障したた め	売却		H23/8/ 2	7,875
合 計	3			15,039,800						495,206

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ ... 該当なし

## 27 貸付金等状況調べ

## (1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
企業自立サポート事業(中小企業経営健全化資金 他7資金)	(株)山陰合同銀行 他8行	0	1,739,554,000	1,739,554,000	0	0	0	
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金	(公財)鳥取県産業振興機構	0	51,745,000	51,745,000	0	0	0	
地域総合整備資金		173,380,000	0	72,320,000	0	0	101,060,000	
一般会計 計		173,380,000	1,791,299,000	1,863,619,000	0	0	101,060,000	
小規模企業者等設備資金	(公財)鳥取県産業振興機構	8,807,157	0	600,000	0	0	8,207,157	
中小企業高度化資金貸付金		1,291,342,602	12,622,000	280,681,465	0	0	1,023,283,137	
中小企業高度化資金貸付金		1,091,342,602	12,622,000	80,681,465	0	0	1,023,283,137	
中心市街地商業活性化推進資金貸付金	(公財)鳥取県産業振興機構	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	
小規模企業者等設備貸与資金	(公財)鳥取県産業振興機構	115,387,000	0	47,489,000	0	0	67,898,000	
特別会計 計		1,415,536,759	12,622,000	328,770,465	0	0	1,099,388,294	
合計		1,588,916,759	1,803,921,000	2,192,389,465	0	0	1,200,448,294	

## (2)償還状況

(企業自立サポート事業貸付金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金			0	0	0	0	0		
			1,739,554,000	1,739,554,000	0	0	0		
		0	1,739,554,000	1,739,554,000	0	0	0	0	
利子									
小計			0	0	0	0	0		
現年度分			0	0	0	0	0		
現年度分			0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
合計			1,739,554,000	1,739,554,000	0	0	0		

(単位:円)

(中小企業ハイツ設備貸与資金貸付金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金			0	0	0	0	0		
			51,745,000	51,745,000	0	0	0		
		0	51,745,000	51,745,000	0	0	0	0	
利子									
小計			0	0	0	0	0		
過年度分			0	0	0	0	0		
現年度分			0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
合計			51,745,000	51,745,000	0	0	0		

(単位:円)

## (地域総合整備資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)			
元金			0	0	0	0	0	0			
	173,380,000	0	72,320,000	72,320,000	0	0	0	0			
小計			72,320,000	72,320,000	0	0	0	0	101,060,000		
過年度分			0	0	0	0	0	0			
現年度分			72,320,000	72,320,000	0	0	0	0			
小計			72,320,000	72,320,000	0	0	0	0			
合計			72,320,000	72,320,000	0	0	0	0			

## (小規模企業者等設備資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)			
元金			8,807,157	600,000	0	0	8,207,157	0			
	8,807,157	0	0	0	0	0	0	0			
小計			8,807,157	600,000	0	0	8,207,157	0			
過年度分			0	0	0	0	0	0			
現年度分			8,807,157	600,000	0	0	8,207,157	0			
小計			8,807,157	600,000	0	0	8,207,157	0			
合計			8,807,157	600,000	0	0	8,207,157	0			

(中小企業高度化資金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金			550,265,214	7,816,665	0	0	542,448,549			
			272,864,800	272,864,800	0	0	0			
	1,291,342,602	12,622,000	823,130,014	280,681,465	0	0	542,448,549	480,834,588		
利子			41,565,944	0	0	0	41,565,944			
			3,741,485	3,741,485	0	0	0			
			45,307,429	3,741,485	0	0	41,565,944			
合計			868,437,443	284,422,950	0	0	584,014,493			

(小規模企業者等設備貸与資金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金			0	0	0	0	0			
			47,489,000	47,489,000	0	0	0			
	115,387,000	0	47,489,000	47,489,000	0	0	0	67,898,000		
利子			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
合計			47,489,000	47,489,000	0	0	0			

○意見、要望等

(1)業務に関する要望等

なし

--

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等

なし

--